



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ  
コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 0570-01-7676  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,789	△6.1	△7	—	60	△74.5	31	△77.3
2024年3月期第1四半期	5,099	△1.5	215	△42.6	236	△39.5	138	△53.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.73	—
2024年3月期第1四半期	7.63	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,736	11,826	59.9
2024年3月期	18,066	11,903	65.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,826百万円 2024年3月期 11,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,700	1.8	800	△23.0	800	△24.2	550	△21.8	30.23
通期	22,500	5.6	1,250	△22.5	1,200	△26.7	800	△24.5	43.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は、株式会社八木研による分割承継会社の株式取得（子会社化）に伴い、2025年3月期第3四半期より連結決算へ移行する予定であります。本株式取得が、当社グループの2025年3月期の業績に与える影響は軽微であります。連結業績予想につきましては、算出でき次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	18,646,376株	2024年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	455,763株	2024年3月期	455,763株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	18,190,613株	2024年3月期1Q	18,189,102株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2025年3月期1Q 132,398株、2024年3月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期1Q 132,398株、2024年3月期1Q 134,086株）。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国の経済環境は、インバウンドの増加に伴い国内消費活動が活発に行なわれるとともに、企業の賃上げに伴う消費活動が徐々に活性化し、景気の回復が期待されております。一方で、国内景気は円安に伴うコスト負担の増加や足下の物価上昇、日本銀行の追加利上げや人手不足の継続などマイナス要因も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

宗教用具関連業界については、国内における需要が前提となっておりますが、お客様の生活様式やご供養に対する価値観が長い時間をかけて変わり続けております。生活様式の変化からは、特にお仏壇において、モダンでシンプルなデザインへの移行が見られます。また価値観の変化からは、お仏壇やお墓において、小型化や様々な形態への変化が見られます。これらの変化から購入単価は下落の傾向が継続しております。中には、伝統的な形式のお仏壇やお墓を必要としないお客様も増加しており、市場縮小が長期的な問題となっており、多様なニーズに応える新たな商品開発が求められております。

このような環境の中、当社は2023年3月期からスタートした中期経営計画の中で「手を合わせる機会の創造」と「売り切り型からの脱却」をテーマに、ご供養の領域に加えて、お客様の心豊かな生活(ピースフルライフ)を支援する企業になるために、新たな取組みを行なっております。具体的には、2023年4月よりスタートした相続・遺品整理・不動産整理などの相談対応とサービスの提供を行なうピースフルライフサポート事業と、ご法事の返礼品や、大切な方への贈りものに最適な「食」をコンセプトとした田ノ実のギフトを販売する飲食・食品・雑貨事業です。それぞれの事業について当事業年度中に軌道に乗せられるように、営業部門を中心に体制を強化し、活動を推進しております。

出店については、百貨店内へ2店舗(4月に栃木県宇都宮市、横浜市港南区)の新規出店を行ないました。今後もお客様が利用しやすい立地、店舗形態の検討を行ない、出店や移転・改装を推し進めてまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### (仏壇仏具事業)

仏壇仏具事業については、商品開発の分野に注力いたしました。2024年4月には飛騨産業株式会社と共同開発した日本の森林資源を有効活用したサステナブルなお仏壇『k i n o e (キノエ)』、2024年5月には建築家隈研吾氏がデザインを手掛けたお仏壇『薄院 上置き型』、2024年6月にカリモク家具株式会社と共同開発したスリム&スタイリッシュなお仏壇『HK O R T O (エイチケイ オルト)』などの新商品を順次発売開始いたしました。また、低価格帯のお仏壇を希望されるお客様に対して、ECサイト限定の商品を展開いたしました。

#### (墓石事業)

墓石事業については、前事業年度より力を入れている自社企画の樹木葬開発活動をさらに強化いたしました。当第1四半期は、東日本地区で3物件(横浜市港南区、川崎市高津区、千葉県野田市)、西日本地区で1物件(佐賀市)、合計4物件の自社企画樹木葬が開園し、受託販売を開始いたしました。

#### (屋内墓苑事業)

屋内墓苑事業については、各施設を巡る合同バス見学ツアーを開催し、営業店と連携を取りながら集客に努めてまいりました。また、ポータルサイトをはじめとしたWEB媒体の問い合わせからの集客件数も増加いたしました。

#### (飲食・食品・雑貨事業)

飲食・食品・雑貨事業については、田ノ実のギフトの販売を推進しております。ご法事以外にもお中元や記念日など様々なシーンでご利用いただけるように、旬の果物や全国各地から厳選したスイーツなど品揃えを充実させました。田ノ実自由が丘店は、1階食物販・2階カフェともに売上が堅調に推移しており、6月にオープン5周年を迎えました。

#### (その他事業)

その他事業については、EC販売では、低価格帯のお仏壇を希望されるお客さまに対して、ECサイト限定の商品を展開いたしました。ピースフルライフサポート事業では、6月より、墓じまいや葬儀の生前契約、死後事務委任など、生前整理からお亡くなりになった後の葬儀供養、その他諸手続きをサポートするサービスを新たに開始いたしました。また、各営業部に専任スタッフを配置し、営業体制を強化いたしました。

このように、各事業において施策を推進しましたが、来店組数が減少し、売上高は47億89百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

また、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益2億15百万円)、経常利益は60百万円(前年同期比74.5%減)となり、四半期純利益は31百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

既存事業において、2024年4月に新設されたカスタマーコミュニケーション部に販促機能を統合し、紙媒体の広告とWEB広告を連動させ、集客の強化を図りましたが、現状は期待した効果を得ることができておらず、営業店への誘客数が減少しております。営業店においては、販売員がより高い成約率とより高い購入単価の確保のために、接客技術の向上のための教育を継続しておりますが、来店客数の減少をカバーするには至っておりません。引き続き販促効果の最大化を狙った各種販促施策の改善と販売員教育を重ねてまいります。また、前事業年度に開店した店舗については、新商圈での認知を高めることが課題となっており、個別に対策を打って業績の確保を目指してまいります。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

(報告セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

報告セグメント等の名称	区分	前第1四半期 累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
		報告セグメント	東日本	仏壇仏具	2,819	55.3	2,596	54.2
墓石	1,016			19.9	943	19.7	△72	△7.2
計	3,836			75.2	3,540	73.9	△295	△7.7
西日本	仏壇仏具		687	13.4	644	13.5	△43	△6.3
	墓石		201	4.0	185	3.9	△16	△8.0
	計		888	17.4	829	17.4	△59	△6.7
計	仏壇仏具		3,506	68.7	3,241	67.7	△265	△7.6
	墓石		1,218	23.9	1,129	23.6	△89	△7.3
	計		4,725	92.6	4,370	91.3	△354	△7.5
屋内墓苑			116	2.3	136	2.8	19	16.5
飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト		23	0.5	40	0.8	16	68.0
	田ノ実		21	0.4	24	0.5	3	16.1
	計	44	0.9	64	1.3	19	43.7	
その他	EC販売	119	2.3	128	2.7	9	7.5	
	ピースフルライフサポート	2	0.1	18	0.4	15	597.2	
	卸売販売 他	90	1.8	71	1.5	△18	△20.9	
	計	212	4.2	218	4.6	5	2.8	
合計			5,099	100.0	4,789	100.0	△309	△6.1

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が1億27百万円減少したものの現金及び預金が11億33百万円及び季節商品の仕入などにより商品が5億21百万円それぞれ増加したことなどにより、前事業年度末に比べて16億69百万円増加し、197億36百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、未払金が1億73百万円及び法人税等の納付により未払法人税等が1億8百万円それぞれ減少したものの、借入の実行により短期借入金が6億円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)が11億54百万円並びに季節商品の仕入などにより買掛金が1億56百万円それぞれ増加したことなどにより、前事業年度末に比べて17億47百万円増加し、79億10百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したものの、主に期末配当金の支払いにより利益剰余金が1億5百万円減少したことにより、前事業年度末に比べて77百万円減少し、118億26百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期会計期間末においては、自己資本比率は59.9%(前事業年度末は65.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日付の「2024年3月期 決算短信」で発表いたしました業績予想から変更はございません。

また、当社は、株式会社八木研による分割承継会社の株式取得(子会社化)に伴い、2025年3月期第3四半期より連結決算へ移行する予定であります。本株式取得が、当社グループの2025年3月期の業績に与える影響は軽微であります。連結業績予想につきましては、算出でき次第お知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,053	3,187
受取手形、売掛金及び契約資産	1,005	877
商品	3,624	4,145
その他	235	256
流動資産合計	6,919	8,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	428	424
造作（純額）	371	405
土地	616	616
リース資産（純額）	68	56
その他（純額）	318	325
有形固定資産合計	1,803	1,829
無形固定資産	235	224
投資その他の資産		
投資有価証券	657	698
関係会社株式	38	38
前払年金費用	672	667
営業保証金	3,316	3,370
販売保証金	3,441	3,466
差入保証金	1,244	1,238
その他	221	203
貸倒引当金	△482	△468
投資その他の資産合計	9,108	9,215
固定資産合計	11,147	11,269
資産合計	18,066	19,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	548	705
短期借入金	—	600
1年内返済予定の長期借入金	1,053	1,147
リース債務	52	43
未払金	683	509
未払法人税等	153	45
契約負債	1,050	1,045
賞与引当金	305	160
資産除去債務	5	8
その他	485	743
流動負債合計	4,337	5,008
固定負債		
長期借入金	1,230	2,290
リース債務	28	22
繰延税金負債	48	74
役員株式給付引当金	33	35
退職給付引当金	46	46
資産除去債務	406	410
その他	31	23
固定負債合計	1,825	2,902
負債合計	6,162	7,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,123	6,017
自己株式	△171	△171
株主資本合計	11,573	11,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	359
評価・換算差額等合計	330	359
純資産合計	11,903	11,826
負債純資産合計	18,066	19,736

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,099	4,789
売上原価	1,878	1,753
売上総利益	3,220	3,036
販売費及び一般管理費		
販売促進費	246	226
販売手数料	286	264
給料及び賞与手当	1,053	1,077
賞与引当金繰入額	151	154
退職給付費用	44	44
福利厚生費	297	293
株式報酬費用	2	2
賃借料	277	288
その他	644	691
販売費及び一般管理費合計	3,004	3,043
営業利益又は営業損失(△)	215	△7
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
移動運搬収入	6	3
受取補償金	—	57
その他	14	5
営業外収益合計	29	76
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	9	8
経常利益	236	60
税引前四半期純利益	236	60
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	79	13
法人税等合計	97	28
四半期純利益	138	31

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

当社の四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	3,836	888	4,725	116	44	4,887	212	5,099	—	5,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,836	888	4,725	116	44	4,887	212	5,099	—	5,099
セグメント利益又は損失 (△)	231	43	275	29	△15	289	△18	271	△55	215

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業（卸売販売・EC販売（小売））及びピースフルライフサポート事業などであります。  
 3. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△55百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。  
 4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	3,540	829	4,370	136	64	4,571	218	4,789	—	4,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,540	829	4,370	136	64	4,571	218	4,789	—	4,789
セグメント利益又は損失(△)	25	5	30	39	△6	64	△16	47	△55	△7

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業(卸売販売・EC販売(小売))及びピースフルライフサポート事業などであります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	51百万円	67百万円

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による会社買収の合意)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会において、株式会社八木研の保有する仏壇仏具事業を会社分割(吸収分割)により承継させた株式会社現代仏壇の株式を、双方の合意に基づき取得すること(以下「本株式取得」という)を決議いたしました。

(1) 株式の取得の理由

当社は創業以来、仏壇仏具事業を中核事業として位置づけ、成長に向けた事業活動を推進しております。この度、「現代仏壇」などの主力商品ブランドを軸に小売業及び卸売業として、お仏壇販売を全国で展開してきた株式会社八木研が会社分割により仏壇仏具事業とそれに付随するストアブランド及び商品ブランド等を承継させた100%子会社の全株式を取得し、株式会社八木研が長年にわたり形成してきた強い商品ブランドと高品質の商品を当社グループに加えることで、企業及び商品ブランドの強化を実現できるものと考えております。

また、本株式取得により、当社グループは仏壇仏具事業において販売数量の拡大を実現するとともに、未進出地域における新たな販売拠点を得ることとなります。当社としては、従来の商圏での事業活動の推進とともに、新しい商圏において地域ごとの状況や、お客様の価値観やニーズに合わせて、最適な商品・サービスを提案・提供してまいります。

今後は、当社グループとして更なる収益性の改善に取り組み、売上高の成長及びそれを上回る利益成長を目指してまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社 八木研

(3) 子会社化する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称 : 株式会社 現代仏壇  
事業の内容 : 仏壇・仏具の小売及び卸売  
資本金の額 : 1百万円

(4) 株式取得の時期

2024年10月1日

(5) 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数 : 100株  
取得後の持分比率 : 100.0%  
取得価額 : 取得価額については、現時点で株式取得の相手先の要請により開示を差し控えております。なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入

(7) その他

本株式取得により、当社は2025年3月期第3四半期より連結決算に移行する予定であります。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

荒牧 秀樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

下平 雅和

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社はせがわの2024年4月1日から2025年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。